

(別紙 7)

申請日：令和 年 月 日

資格審査申請書

留意事項：本申請書の提出をもって、申請書を提出した者は申請書内の全ての記載事項及び添付書類については、事実と相違ない事を誓約したものとします。

件名	
----	--

1. 申請者

法人番号 (13 桁) ※1		
法人名 ※2		
本店住所 ※3		
代表者 ※4	役職名	
	フリガナ	
	氏名	

※1：法人番号（13 桁）は国税庁が指定し通知している番号で、法人番号公表サイトで検索可能です。

※2：登記されている商号を記載してください。

※3：登記されている本店住所を記載してください。

※4：代表権を有している者を記載してください。

2. 担当者連絡先（本会からの連絡窓口となる方）

担当者	部署名	
	役職名	
	氏名	
	住所	
	電話番号	
	E-mail	

3. 添付書類

添付した書類に○

添付書類	登記事項証明書（写） ※5	
	納税証明書（その 3 の 3）（写） ※5	
	財務諸表 ※6	

※5：発行日から 3 か月以内のもの。

※6：決算が確定した直近 1 か年分のもの。法人名、決算期間の記載があること。

4. 資格の種類及び経営状況

・資格の種類

資格の種類（希望する資格に○）					
物品の製造			物品の販売		役務の提供等

・経営状況

① 営業成績（決算期間及び損益計算書の売上高を直近2か年分記入）

直前決算年度	年 月 日	～	年 月 日	円	2か年平均	円
直前々年決算年度	年 月 日	～	年 月 日	円	実績額①	

② 自己資本額（直前決算年度の貸借対照表の額）

資本金	
準備金・積立金※7	
繰越利益剰余金	
純資産合計②※8	

③ 流動比率（直前決算年度の貸借対照表の額）

流動資産（A）	
流動負債（B）	
流動比率③	%
A/B×100（%）	

※7：（貸借対照表の純資産の部）－（資本金）－（繰越利益剰余金）

＝（準備金、積立金、資本剰余金、自己株式、評価・換算差額、新株予約権 等の合計）

※8：貸借対照表の純資産合計と一致

④ 設立年月日

設立年月日	年 月 日	営業年数④（申請日現在の満年数）	年
-------	-------	------------------	---

⑤ 機械設備等の額（資格の種類「物品の製造」を希望する場合のみ貸借対照表の額を記入）

機械装置額	運搬具類	工具その他※9	機械設備等合計⑤

※9：構築物、工具器具備品、建物仮勘定（土地、建物、建物付属設備は除く）の合計